



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4348 URL <https://www.infocom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 2019年3月期決算説明会資料  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,728	13.0	6,889	18.2	6,875	14.9	4,783	3.1
2018年3月期	45,774	9.6	5,829	22.0	5,982	23.2	4,640	42.3

(注) 包括利益 2019年3月期 5,360百万円 (0.2%) 2018年3月期 5,350百万円 (57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	87.46	87.07	15.7	16.8	13.3
2018年3月期	84.85	84.50	17.9	16.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2百万円 2018年3月期 10百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,649	32,707	74.6	595.05
2018年3月期	38,237	28,360	73.8	516.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,547百万円 2018年3月期 28,227百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,671	△1,024	△1,105	20,177
2018年3月期	5,680	△686	△747	16,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	1,039	22.4	4.0
2019年3月期	—	10.00	—	17.00	—	1,203	25.2	4.0
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	19.00	29.00		30.5	

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	12.4	2,900	11.7	2,900	10.8	1,950	3.9	35.65
通期	57,000	10.2	7,800	13.2	7,800	13.5	5,200	8.7	95.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	57,600,000株	2018年3月期	57,600,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,903,142株	2018年3月期	2,902,962株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	54,696,893株	2018年3月期	54,692,960株

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当期決算説明会資料は、2019年4月26日に開催する決算説明会終了後にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

(日付の表示方法の変更)

「2019年度3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがある一方で、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の減速による影響が懸念され、不透明感が増大しました。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、AIやIoTのビジネスへの適用拡大、「働き方改革」の実現に向けたRPAの本格活用等により、IT需要全体が好調に推移すると見られています。

電子書籍市場は、2017年8月頃から急増していた海賊版サイトの影響が沈静化し、成長が続いています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高51,728百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益6,889百万円（同18.2%増）、経常利益6,875百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,783百万円（同3.1%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、売上高は製薬企業向け事業が減収となったものの病院向け事業が順調に推移し、24,235百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は不採算案件による減益を病院向け事業が吸収し、2,487百万円（同1.1%増）となりました。

ヘルスケア事業は、既存の病院・製薬企業向けの製品・サービスの販売促進を強化し、診療報酬改定に伴い診療情報管理システムの販売が順調に推移しました。更に、病院の「働き方改革関連法」への対応が進み、勤務実態把握に有効な就業管理システムの販売が拡大しました。また、地域包括ケア領域では、介護職向け転職支援サービス「ケアスタイル」をリニューアルし求職者から企業への応募や質問を可能にする等の機能強化を行いました。

企業向けのITサービスでは、統合業務ソフトウェアパッケージの新バージョン「GRANDIT3.0」の提供に加え、オプティオン製品「RPA Solution for GRANDIT」の提供や、サブスクリプション型※のライセンス提供サービスを開始しました。

AIやIoTを活用したビジネスでは、通販市場向け後払い決済与信サービス「at score」や食品衛生管理を効率化する「食品温度管理IoTサービス」の提供を開始した他、コールセンター向けでは音声と映像を組み合わせた自動応答システム「ビジュアルIVR」の販売を開始しました。

※サブスクリプション型：サービスを利用した期間に応じて料金を支払う方式。

#### ② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスのデータ分析及び独占先行配信の効果が発現し、更に第3四半期の広告強化も寄与し、売上高27,492百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益4,391百万円（同30.7%増）となりました。

電子コミック配信サービスでは、出版社との連携を強化しタイアップ書籍として㈱集英社との「グランドジャンプめっちゃ」の隔月刊化や、㈱双葉社との「めっちゃコミックfufu」、㈱ハーバーコリンズ・ジャパンとの「増刊ハーレクイン」の販売を開始する等、「めっちゃコミック」での独占先行配信のコンテンツを拡充しました。また、「めっちゃコミック」の人気作品をリアル書店の売り場で紹介する「めっちゃ本屋」を展開する等、認知度向上を進めました。加えて、第3四半期初となるテレビコマーシャルの実施や、クリスマスの時期限定で「めっちゃコミック」の公式キャラクター（めっちゃ犬）を常駐させた展示を行いました。

これらの取り組みと併せ、データ分析の高度化により広告効果が増大した結果、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。

なお、連結子会社である㈱アマタスは電子書店4社と連携して、海賊版サイト対策や健全な市場の発展を目的とした「日本電子書店連合」を4月に設立しました。8月には「ホワイトマーク制度」の認定を受け、「STOP海賊版キャンペーン」を実施しました。

また、当社は、2018年11月28日をもって、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）から市場第一部へ市場変更しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,412百万円増加し、43,649百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,065百万円増加し、10,941百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して4,346百万円増加し、32,707百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20,177百万円となり、前連結会計年度末より3,547百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は5,671百万円（前年同期は5,680百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,799百万円（同6,980百万円）及び減価償却費1,118百万円（同1,154百万円）等により増加し、法人税等の支払2,307百万円（同1,528百万円）等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,024百万円（前年同期は686百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出496百万円（同2,199百万円）及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出615百万円（同806百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,105百万円（前年同期は747百万円）となりました。これは主に配当金の支払1,039百万円（同683百万円）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	73.0	66.5	72.2	73.8	74.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	100.0	135.8	161.4	158.1	230.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,637.8	3,545.3	1,643.9	3,239.6	3,390.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、個人消費を中心に緩やかな回復基調にあるものの、世界的な貿易摩擦の影響懸念等により、先行きの不透明感が増しています。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用拡大や、AIやIoTのビジネスへの適用拡大、「働き方改革」の実現に向けたRPAの本格活用等により、IT需要全体が好調に推移すると見られています。

電子書籍市場は、スマートフォンによる電子書籍の利用が普及しユーザーのすそ野が広がっており、成長が続いています。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針〔成長の追求〕、〔成長を支える経営基盤の継続的強化〕の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業と定め、主要施策を推進します。

これにより、2020年3月期の通期連結業績は、売上高57,000百万円（当年度比10.2%増）、営業利益7,800百万円（同13.2%増）、経常利益7,800百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円（同8.8%増）と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、安定的な配当に加え、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。

なお、当期の期末配当については、第37回定時株主総会に、1株当たり配当金17円（普通配当15円 市場変更記念配当2円）をご提案する予定です。

また、次期の配当については、第2四半期末に1株当たり配当金10円、また期末に1株当たり配当金19円として、1株当たり年間配当金29円を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,625	20,173
受取手形及び売掛金	9,707	10,576
たな卸資産	270	558
その他	1,033	1,142
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	27,636	32,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	640	645
減価償却累計額	△369	△393
建物及び構築物 (純額)	271	252
機械装置及び運搬具	14	10
減価償却累計額	△7	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	7	1
工具、器具及び備品	1,165	1,249
減価償却累計額	△673	△797
工具、器具及び備品 (純額)	491	451
リース資産	389	401
減価償却累計額	△166	△219
リース資産 (純額)	222	182
建設仮勘定	10	5
有形固定資産合計	1,004	892
無形固定資産		
ソフトウェア	1,968	1,700
その他	42	38
無形固定資産合計	2,010	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	6,135	7,034
関係会社株式	215	230
繰延税金資産	413	520
その他	929	912
貸倒引当金	△107	△124
投資その他の資産合計	7,586	8,573
固定資産合計	10,601	11,204
資産合計	38,237	43,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,457	4,159
リース債務	64	66
未払金	1,396	1,345
未払法人税等	1,539	1,472
未払消費税等	564	716
前受金	700	693
賞与引当金	1,211	1,222
受注損失引当金	—	158
その他	734	811
流動負債合計	9,667	10,645
固定負債		
リース債務	182	135
繰延税金負債	—	135
その他	26	26
固定負債合計	209	296
負債合計	9,876	10,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,449	1,447
利益剰余金	25,089	28,833
自己株式	△816	△816
株主資本合計	27,312	31,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,549
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△49	△58
その他の包括利益累計額合計	915	1,492
新株予約権	128	157
非支配株主持分	4	2
純資産合計	28,360	32,707
負債純資産合計	38,237	43,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,774	51,728
売上原価	24,168	27,121
売上総利益	21,605	24,606
販売費及び一般管理費	15,776	17,717
営業利益	5,829	6,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	85
持分法による投資利益	10	2
為替差益	3	—
パートナーシップ利益	24	—
その他	2	2
営業外収益合計	155	90
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	0
パートナーシップ損失	—	101
その他	0	0
営業外費用合計	1	103
経常利益	5,982	6,875
特別利益		
固定資産売却益	1,138	—
投資有価証券売却益	62	171
事業再編損失引当金戻入益	48	—
特別利益合計	1,249	171
特別損失		
減損損失	23	55
固定資産除却損	9	5
関係会社株式評価損	—	45
投資有価証券評価損	96	106
貸倒引当金繰入額	107	18
その他	15	15
特別損失合計	251	247
税金等調整前当期純利益	6,980	6,799
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,246
法人税等調整額	203	△230
法人税等合計	2,341	2,016
当期純利益	4,639	4,783
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,640	4,783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,639	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	584
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△55	△8
その他の包括利益合計	710	577
包括利益	5,350	5,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,351	5,361
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351
当期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,640		4,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,957	2	3,960
当期末残高	1,590	1,449	25,089	△816	27,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	198	△0	5	204	98	11	23,665
当期変動額							
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,640
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	765	0	△55	710	30	△6	734
当期変動額合計	765	0	△55	710	30	△6	4,695
当期末残高	964	0	△49	915	128	4	28,360

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,449	25,089	△816	27,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,783		4,783
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	3,744	△0	3,741
当期末残高	1,590	1,447	28,833	△816	31,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	964	0	△49	915	128	4	28,360
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,783
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	584	1	△8	577	29	△1	605
当期変動額合計	584	1	△8	577	29	△1	4,346
当期末残高	1,549	1	△58	1,492	157	2	32,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,980	6,799
減価償却費	1,154	1,118
減損損失	23	55
株式報酬費用	34	29
のれん償却額	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	23
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	158
受取利息及び受取配当金	△113	△85
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△171
関係会社株式評価損	—	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	106
固定資産売却損益 (△は益)	△1,138	0
固定資産除却損	9	5
事業再編損失引当金戻入益	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	△868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95	△287
その他の資産の増減額 (△は増加)	31	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	702
その他の負債の増減額 (△は減少)	618	252
小計	7,180	7,891
利息及び配当金の受取額	105	88
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△346	—
法人税等の支払額	△1,528	△2,307
法人税等の還付額	270	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,680	5,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△252
無形固定資産の取得による支出	△806	△615
有形固定資産の売却による収入	2,433	0
投資有価証券の取得による支出	△2,199	△496
投資有価証券の売却による収入	112	313
差入保証金の差入による支出	△49	△3
差入保証金の回収による収入	10	19
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△59	△62
配当金の支払額	△683	△1,039
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
非支配株主からの払込みによる収入	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,221	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	16,630
現金及び現金同等物の期末残高	16,630	20,177

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ITサービス・セグメント」は、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。

「ネットビジネス・セグメント」は、消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,491	21,283	45,774	—	45,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	6	602	△602	—
計	25,087	21,289	46,376	△602	45,774
セグメント利益	2,459	3,360	5,820	9	5,829
セグメント資産	16,730	13,145	29,876	8,361	38,237
その他の項目					
減価償却費	1,089	64	1,154	—	1,154
のれんの償却費	8	—	8	—	8
持分法投資利益	—	10	10	—	10
持分法適用会社への投資額	—	193	193	—	193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,062	29	1,091	—	1,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額8,361百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等6,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,261百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,235	27,492	51,728	—	51,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	6	102	△102	—
計	24,331	27,498	51,830	△102	51,728
セグメント利益	2,487	4,391	6,879	9	6,889
セグメント資産	17,267	16,835	34,102	9,547	43,649
その他の項目					
減価償却費	1,075	43	1,118	—	1,118
持分法投資利益	—	2	2	—	2
持分法適用会社への投資額	—	189	189	—	189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	692	80	773	—	773

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額9,547百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等8,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,260百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	516.08円	595.05円
1株当たり当期純利益	84.85円	87.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.50円	87.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,640	4,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,640	4,783
普通株式の期中平均株式数(株)	54,692,960	54,696,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	225,045	245,213
(うち新株予約権(株))	(225,045)	(245,213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,360	32,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	160
(うち新株予約権(百万円))	(128)	(157)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,227	32,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	54,697,038	54,696,858

3. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。